

予算特別委員会資料

# 令和6年度予算説明書

水 道 局

## 目 次

予算編成方針 .....	2
<b>予算第 18 号議案 (令和 6 年度神戸市水道事業会計予算)</b>	
1. 業務の予定量 .....	4
2. 収入支出一覧 .....	5
3. 予算実施計画の説明 .....	6
4. 債務負担行為 .....	10
5. 企業債 .....	10
6. 一時借入金 .....	10
7. 他会計からの補助金 .....	10
8. たな卸資産購入限度額 .....	10
9. 令和 6 年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 .....	11
10. 令和 6 年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表 .....	12
11. 令和 5 年度神戸市水道事業会計予定損益計算書 .....	15
12. 令和 5 年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表 .....	16
<b>予算第 19 号議案 (令和 6 年度神戸市工業用水道事業会計予算)</b>	
1. 業務の予定量 .....	20
2. 収入支出一覧 .....	21
3. 予算実施計画の説明 .....	22
4. 債務負担行為 .....	25
5. 企業債 .....	25
6. 一時借入金 .....	25
7. 他会計からの補助金 .....	25
8. 令和 6 年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 .....	26
9. 令和 6 年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表 .....	27
10. 令和 5 年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書 .....	29
11. 令和 5 年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表 .....	30
<b>関連議案</b>	
第 31 号議案神戸市水道条例の一部を改正する条例の件 .....	33

# 令和6年度 予算編成方針

## 1. 現在の経営状況

水道事業においては、節水型社会の進展や人口減少等の影響もあり、給水収益は減少の一途を辿っている状況である。

事業の根幹である給水収益の減少が見込まれる一方で、老朽化した施設が大量に更新時期を迎えていることから安定給水のための投資財源の確保が大きな課題となっており、加えて世界的な物価高騰・燃料価格高騰などもあることから、経営環境はこれまでも増して厳しくなっている。

工業用水道事業についても、老朽化した施設の更新に伴う減価償却費の増加や物価高騰・燃料価格高騰の影響により収支の悪化が見込まれる中、市内受水企業への安定給水を維持していくためには、長期的な安定経営に努める必要がある。

## 2. 予算編成の考え方

厳しい経営状況に対応し、安全で良質な水を将来に渡って安定的に供給し続けるため、水道事業においては、平成9年度以来27年ぶりの料金改定と、平成24年度以来12年ぶりの企業債発行を行い、増大する更新需要に対応可能な投資財源を確保していく。

投資財源の確保のもと安定給水に必要な水道施設の更新についてペースアップを図るとともに、施設や設備の適切なメンテナンスによる施設の長寿命化・水需要の減少を踏まえた施設のダウンサイジングによる効率的な更新投資の実施、DXの推進等によるさらなるお客様サービスの向上・経営の効率化に取り組む。

それにより、健全かつ安定した水道事業経営を確立し、市民の大切な財産である水道施設を次の世代へ継承し、安全安心な水を安定供給し続ける使命を果たしていく。

# 水道事業会計予算

(予算第18号議案)

## 1. 業務の予定量

### (1) 事業量

区 分 事 項	令和6年度予定	令和5年度予算	比較増△減	伸び率(%)
年 間 給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	167,798,000	167,551,000	247,000	0.1
一 日 平 均 給 水 量 ( m <sup>3</sup> / 日 )	459,720	457,790	1,930	0.4
給 水 戸 ( 箇 所 ) 数 ( 戸 ・ 箇 所 )	826,638	822,666	3,972	0.5

### (2) 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
基 幹 施 設 整 備 工 事	7,806,444	上ヶ原浄水場再整備事業、奥畑妙法寺連絡管整備工事、板宿ずい道配水池漏水補修工事等
配 水 管 整 備 増 強 工 事	9,223,965	配水管の新設、取替、増径及び移設工事 口径 50～900ミリメートル 延長 40.3キロメートル ふくそう管統合工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事	373,465	団地配水施設工事等
そ の 他 施 設 新 設 改 良 工 事	3,779,108	貯浄配水施設改良工事、建物改良工事、 メーター等の固定資産購入費
合 計	21,182,982	

## 2. 収入支出一覧

### (1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 水道事業 収 益		39,073,348	1 水道事業費		35,655,016
	1 営業収益	34,824,719		1 営業費用	34,840,046
	2 営業外収益	4,020,458		2 営業外費用	771,043
	3 特別利益	228,171		3 特別損失	13,927
				4 予備費	30,000

(注) 当年度純利益(税抜き)は2,348,009千円、累積利益は2,348,009千円となる。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 資本的収入		11,490,647	1 資本的支出		23,394,513
	1 企業債	6,800,000		1 建設改良費	21,182,982
	2 工事負担金	903,940		2 企業債償還金	1,767,674
	3 国庫補助金	447,581		3 貸付金	14,373
	4 一般会計補助金	8,352		4 投資	23,289
	5 一般会計繰入金	447,177		5 繰出金	306,195
	6 基金収入	23,289		6 予備費	100,000
	7 基金繰入金	2,548,917			
	8 貸付金返還金	14,373			
	9 雑収入	297,018			

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,903,866千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

### 3. 予算実施計画の説明

#### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 水道事業収益	39,073,348	37,989,915	1,083,433	
1 営業収益	34,824,719	33,530,405	1,294,314	
1 給水収益	33,206,959	31,841,333	1,365,626	水道料金収入
2 受託工事収益	129,326	252,620	△123,294	給水装置の新設及び修繕等の工事受託による収入
3 その他営業収益	1,488,434	1,436,452	51,982	他会計負担金、関連経費負担金、水質検査受託収益等
2 営業外収益	4,020,458	4,178,207	△157,749	
1 受取利息	56,385	72,391	△16,006	預金利息及び有価証券利息
2 分担金	413,889	465,333	△51,444	給水装置の新設、増径に伴う分担金
3 基金繰入金	200,000	200,000	—	基金からの繰入金
4 補助金	19,500	20,244	△744	児童手当に係る一般会計補助金
5 一般会計繰入金	6,984	8,788	△1,804	阪神水道企業団に繰出すための一般会計繰入金
6 長期前受金戻入	2,952,434	3,015,603	△63,169	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
7 雑収益	371,266	395,848	△24,582	施設使用料等
3 特別利益	228,171	281,303	△53,132	
1 過年度損益修正益	3,189	2,959	230	水道料金の時効処分等
2 その他特別利益	224,982	278,344	△53,362	明石市加入に伴う阪神水道企業団からの返還金

## イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当 初 予 算 額	比 較 増 △ 減	説 明
1 水 道 事 業 費	35,655,016	35,134,090	520,926	
1 営 業 費 用	34,840,046	34,351,112	488,934	
1 原 水 費	85,626	92,128	△6,502	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
2 浄 水 費	1,513,454	1,120,353	393,101	浄水施設の維持管理及びろ過滅菌に要する諸費用
3 受 水 費	12,160,928	11,803,489	357,439	阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業に対する受水分賦金
4 配 水 費	3,475,551	4,077,301	△601,750	配水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
5 給 水 費	1,978,334	1,700,571	277,763	給水管、メーター、その他の施設の維持管理及び作業に要する諸費用
6 受 託 工 事 費	126,737	159,151	△32,414	給水装置の新設及び修繕等の工事受託に要する諸費用
7 業 務 費	2,749,911	2,644,574	105,337	料金の調定・徴収・その他の業務に要する諸費用
8 総 係 費	1,216,019	1,196,017	20,002	事業運営活動の全般に関連する諸費用
9 減 価 償 却 費	10,993,936	10,731,072	262,864	固定資産に対する減価償却費
10 資 産 減 耗 費	538,550	825,456	△286,906	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
11 その他営業費用	1,000	1,000	—	材料売却原価
2 営 業 外 費 用	771,043	738,611	32,432	
1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	413,792	379,556	34,236	企業債支払利息
2 繰 出 金	6,984	8,788	△1,804	阪神水道企業団に対する繰出金
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	100	—	貸倒引当金として計上するための繰入額
4 消 費 税	350,000	350,000	—	消費税及び地方消費税納付額
5 雑 支 出	167	167	—	
3 特 別 損 失	13,927	14,367	△440	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	13,927	14,367	△440	水道料金の更正減額等
4 予 備 費	30,000	30,000	—	



## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 資 本 的 収 入	11,490,647	5,080,088	6,410,559	
1 企 業 債	6,800,000	—	6,800,000	水道施設整備事業に充当する企業債
2 工 事 負 担 金	903,940	1,001,444	△97,504	団地給水に伴う工事負担金、配水管移設工事負担金等
3 国 庫 補 助 金	447,581	481,537	△33,956	水道施設整備事業等に充当する国庫補助金
4 一 般 会 計 補 助 金	8,352	7,932	420	児童手当に係る一般会計補助金
5 一 般 会 計 繰 入 金	447,177	594,007	△146,830	安全対策工事等に係る一般会計繰入金
6 基 金 収 入	23,289	70,000	△46,711	基金運用益
7 基 金 繰 入 金	2,548,917	2,165,217	383,700	建設改良費に充当する基金繰入金
8 貸 付 金 返 還 金	14,373	4,757	9,616	融資制度預託金返還金
9 雑 収 入	297,018	—	297,018	明石市加入に伴う阪神水道企業団からの返還金
10 固 定 資 産 売 却 代 金	—	755,194	△755,194	

## イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目	令 和 6 年 度 予 定 額	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 △ 減	説 明
1 資 本 的 支 出	23,394,513	22,887,133	507,380	
1 建 設 改 良 費	21,182,982	20,930,360	252,622	
1 基幹施設整備工 事 費	7,806,444	8,238,180	△431,736	基幹施設の整備工事費
2 配水管整備増強 工 事 費	9,223,965	9,570,262	△346,297	配水管の新設、取替、増径及び移設 工事費等
3 開発団地等施設 工 事 費	373,465	493,760	△120,295	開発者負担による団地の配水施設工 事費
4 建物改良工事費	209,359	75,015	134,344	施設用建物の改良工事費
5 貯浄配水施設改 良 工 事 費	2,610,043	1,785,908	824,135	貯水場、浄水場及び配水場等の施設 改良工事費等
6 固 定 資 産 費	959,706	767,235	192,471	メーター、工具器具備品及び車両運 搬具等の購入費
2 企 業 債 償 還 金	1,767,674	1,773,009	△5,335	企業債元金償還金
3 貸 付 金	14,373	4,757	9,616	融資制度預託金
4 投 資	23,289	70,000	△46,711	水道事業基金造成費
5 繰 出 金	306,195	9,007	297,188	一般会計に対する繰出金等
6 予 備 費	100,000	100,000	—	

#### 4. 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道料金徴収関連業務 (令和6年度)	令和6年度から令和11年度まで	2,823,571
水道施設新設・取替・改良工事 (令和6年度)	令和6年度から令和8年度まで	16,500,000
上ヶ原浄水場再整備 (令和6年度)	令和6年度から令和23年度まで	13,622,000
奥畑妙法寺連絡管整備 (令和6年度)	令和6年度から令和9年度まで	4,409,080
千苧浄水場2系ろ過池更新事業 (令和6年度)	令和6年度から令和10年度まで	1,403,600
給水装置工事費等融資制度損失補償 (令和6年度)	令和6年度から令和15年度まで	40,710
土地借上料 (令和6年度)	令和6年度から令和7年度まで	2,005
土地借上料 (令和6年度)	令和6年度から令和10年度まで	1,040
口座振替取扱金融機関手数料等 (令和6年度)	令和6年度から令和15年度まで	406,917
水道施設維持管理業務 (令和6年度)	令和5年度から令和9年度まで	87,880
管路情報管理に係る検討業務 (令和6年度)	令和6年度から令和7年度まで	40,480
給水装置工事電話相談委託 (令和6年度)	令和6年度から令和7年度まで	5,280

#### 5. 企業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	6,800,000	公債証券の発行又は消費貸借の方法により、借り入れる(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	9%以内	借入日の翌日から据置期間を含め、40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

#### 6. 一時借入金

借入限度額 3,000,000 千円

#### 7. 他会計からの補助金

31,707 千円  
(一般会計から)

#### 8. たな卸資産購入限度額

100,000 千円

## 9. 令和6年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,348,009
	減価償却費	10,993,936
	除却費	373,755
	貸倒引当金の増減額	△ 149
	退職給付引当金の増減額	△ 241,778
	特別修繕引当金の増減額	△ 457,000
	その他引当金の増減額	△ 6,000
	賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 5,394
	長期前受金戻入	△ 2,952,434
	貯蔵品の増減額	20,000
	受取利息及び受取配当金	△ 56,385
	支払利息	413,792
	基金繰入金	△ 200,000
	破産更生債権の増減額	147
	未収金の増減額	△ 71,600
	未払金の増減額	△ 161,635
	消費税資本的収支調整額	1,797,696
	小計	11,794,960
	利息及び配当金の受取額	56,385
	利息の支払額	△ 413,792
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,437,553
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,067,643
	無形固定資産の取得による支出	△ 440,339
	基金への積立による支出	△ 23,289
	基金からの繰入による収入	200,000
	基金利息等による収入	23,289
	基金からの繰入による収入	2,548,917
	工事負担金による収入	903,940
	国庫補助金による収入	447,581
	一般会計補助金による収入	8,352
	投資有価証券の満期による収入	3,399,802
	阪神水道企業団からの出資金返還金等による収入	297,018
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,702,372
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	6,800,000
	返還金等による収入	14,373
	一般会計繰入金による収入	447,177
	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,767,674
	貸付金による支出	△ 14,373
	繰出金等による支出	△ 306,195
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,173,308
	資金増加額	2,908,489
	資金期首残高	1,147,517
	資金期末残高	4,056,006

## 10. 令和6年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 固定資産</b>	<b>318,918,049</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>28,381,813</b>
(1) 有形固定資産	297,702,999	(1) 企業債	21,844,819
イ 土地	24,766,240	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	21,844,819
ロ 建築物	23,030,729	(2) 引当金	5,659,033
ハ 構築物	478,112,435	イ 退職給付引当金	5,112,815
ニ 機械及び装置	65,044,151	ロ 特別修繕引当金	542,769
ホ 車両運搬具	296,673	ハ その他引当金	3,449
ヘ 船舶	17,719	(3) 受水費高騰対策勘定	877,961
ト 工具器具及び備品	1,359,401	<b>4 流動負債</b>	<b>11,866,918</b>
チ 建設仮勘定	10,082,332	(1) 企業債	1,682,138
減価償却累計額	△ 305,006,681	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,682,138
(2) 無形固定資産	643,709	(2) 未払金	6,195,173
イ 地上権	1,000	(3) 前受金	750,848
ロ 施設利用権	7,955	(4) 引当金	372,979
ハ ソフトウェア	634,754	イ 賞与引当金	321,871
(3) 投資その他の資産	20,571,341	ロ 法定福利費引当金	37,976
イ 投資有価証券	9,488,489	ハ その他引当金	13,132
ロ 出資金	1,008,587	(5) その他流動負債	2,865,780
ハ 基金	9,072,575	<b>5 繰延収益</b>	<b>80,034,229</b>
ニ 破産更生債権等	65,206	(1) 長期前受金	163,649,908
貸倒引当金	△ 65,206	(2) 建設仮勘定長期前受金 収益化累計額	12,781,804 △ 96,397,483
ホ その他投資	1,001,690	<b>(負債合計)</b>	<b>120,282,960</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>9,030,073</b>	<b>6 資本金</b>	<b>169,956,387</b>
(1) 現金預金	4,056,006	<b>7 剰余金</b>	<b>37,708,775</b>
(2) 未収金	2,870,941	(1) 資本剰余金	28,887,391
(3) 有価証券	900,716	イ 受贈財産評価額	9,224,030
(4) 貯蔵品	87,469	ロ 国庫補助金	615,184
(5) その他流動資産	1,114,941	ハ 県補助金	3,829
		ニ 一般会計補助金	208,518
		ホ その他補助金	34
		ヘ 工事負担金	17,993,257
		ト 施設増強負担金	21,119
		チ その他資本剰余金	821,420
		(2) 利益剰余金	8,821,384
		イ 建設改良積立金	4,557,463
		ロ 当年度未処分利益剰余金	4,263,921
		<b>(資本合計)</b>	<b>207,665,162</b>
<b>合 計</b>	<b>327,948,122</b>	<b>合 計</b>	<b>327,948,122</b>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
      - ・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年
    - ② 上記以外 定率法によっている。
      - ・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
  - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
    - ・主な耐用年数 ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金
    - 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金
    - 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金
    - 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金
    - 平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
  - (5) 貸倒引当金
    - 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (6) PCB処理損失引当金
    - PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
  - 税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

### III. 減損損失に関する注記

- 1 グルーピングの方法
  - 水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。
- 2 減損の兆候について
  - 令和6年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

- 3 減損損失の認識について
  - 上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁

目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額
  - 1年内 55,924 千円
  - 1年超 195,656 千円
  - 計 251,580 千円

V. その他の注記

引当金の取崩し

- 1 退職給付引当金の取崩し  
令和6年度において、退職手当として 330,544 千円を支給することとなったため、退職給付引当 330,544 千円を取崩した。
- 2 特別修繕引当金の取崩し  
令和6年度において、配水池等内外面補修工事として 6,000 千円を支出することとなったため、特別修繕引当金 6,000 千円を取崩した。

# 11. 令和5年度神戸市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	28,946,666		
(2) 受託工事収益	234,381		
(3) その他営業収益	1,310,928	30,491,975	
2 営業費用			
(1) 原水費	84,637		
(2) 浄水費	1,080,599		
(3) 受水費	10,730,443		
(4) 配水費	3,753,768		
(5) 給水費	1,601,343		
(6) 受託工事費	147,782		
(7) 業務費	2,490,627		
(8) 総係費	1,150,215		
(9) 減価償却費	10,731,072		
(10) 資産減耗費	813,846		
(11) その他営業費用	1,000	32,585,332	
営業損失			2,093,357
3 営業外収益			
(1) 受取利息	72,391		
(2) 分担金	423,030		
(3) 補助金	20,244		
(4) 一般会計繰入金	8,788		
(5) 基金繰入金	200,000		
(5) 長期前受金戻入	3,015,603		
(6) 雑収益	378,404	4,118,460	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	379,556		
(2) 繰出金	8,788		
(3) 貸倒引当金繰入額	100		
(4) 雑支出	167	388,611	3,729,849
経常利益			1,636,492
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,862		
(2) その他特別利益	278,344	281,206	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	13,070	13,070	268,136
7 予備費			
(1) 予備費	30,000	30,000	△ 30,000
当年度純利益			1,874,628
その他の未処分利益剰余金			14,938,430
変動額			
当年度未処分利益剰余金			16,813,058



## 12. 令和5年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 固定資産</b>	<b>314,248,267</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>24,175,861</b>
(1) 有形固定資産	289,916,201	(1) 企業債	16,726,957
イ 土地	24,766,240	イ 建設改良等の財源に	16,726,957
ロ 建物	22,365,357	充てるための企業債	
ハ 構築物	463,130,542	(2) 引当金	6,370,943
ニ 機械及び装置	64,536,635	イ 退職給付引当金	5,354,593
ホ 車両運搬具	297,573	ロ 特別修繕引当金	999,769
ヘ 船舶	16,119	ハ その他引当金	16,581
ト 工具器具及び備品	1,353,994	(3) 受水費高騰対策勘定	1,077,961
チ 建設仮勘定	9,564,783	<b>4 流動負債</b>	<b>12,112,351</b>
減価償却累計額	△ 296,115,042	(1) 企業債	1,767,674
(2) 無形固定資産	134,381	イ 建設改良等の財源に	1,767,674
イ 地上権	2,000	充てるための企業債	
ロ 施設利用権	7,963	(2) 未払金	6,356,808
ハ ソフトウェア	124,418	(3) 前受金	750,848
(3) 投資その他の資産	24,197,685	(4) 引当金	371,241
イ 投資有価証券	10,389,205	イ 賞与引当金	327,172
ロ 出資金	1,008,587	ロ 法定福利費引当金	38,069
ハ 基金	11,798,203	ハ その他引当金	6,000
ニ 破産更生債権等	65,353	(5) その他流動負債	2,865,780
貸倒引当金	△ 65,353	<b>5 繰延収益</b>	<b>81,211,970</b>
ホ その他投資	1,001,690	(1) 長期前受金	161,898,504
<b>2 流動資産</b>	<b>8,569,068</b>	(2) 建設仮勘定長期前受金	12,758,515
(1) 現金預金	1,147,517	収益化累計額	△ 93,445,049
(2) 未収金	2,799,339	<b>(負債合計)</b>	<b>117,500,182</b>
(3) 有価証券	3,399,802	<b>6 資本金</b>	<b>155,017,957</b>
(4) 貯蔵品	107,469	<b>7 剰余金</b>	<b>50,299,196</b>
(5) その他流動資産	1,114,941	(1) 資本剰余金	28,887,391
		イ 受贈財産評価額	9,224,030
		ロ 国庫補助金	615,184
		ハ 県補助金	3,829
		ニ 一般会計補助金	208,518
		ホ その他補助金	34
		ヘ 工事負担金	17,993,257
		ト 施設増強負担金	21,119
		チ その他資本剰余金	821,420
		(2) 利益剰余金	21,411,805
		イ 建設改良積立金	4,598,747
		ロ 当年度未処分利益剰余金	16,813,058
		<b>(資本合計)</b>	<b>205,317,153</b>
<b>合 計</b>	<b>322,817,335</b>	<b>合 計</b>	<b>322,817,335</b>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
      - ・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年
    - ② 上記以外 定率法によっている。
      - ・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
  - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
    - ・主な耐用年数 ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金
    - 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金
    - 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金
    - 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金
    - 平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
  - (5) 貸倒引当金
    - 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (6) PCB処理損失引当金
    - PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
  - 税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

### III. 減損損失に関する注記

- 1 グルーピングの方法
  - 水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。
- 2 減損の兆候について
  - 令和5年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

- 3 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、

灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額
  - 1年内 23,169 千円
  - 1年超 98,722 千円
  - 計 121,891 千円

V. その他の注記

引当金の取崩し

- 1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として35,021千円を支給することとなったため、退職給付引当35,021千円を取崩した。

# 工業用水道事業会計予算

(予算第19号議案)

## 1. 業務の予定量

### (1) 事業量

事 項 \ 区 分	令和6年度予定	令和5年度予定	比較増△減	伸び率(%)
年 間 給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	15,594,089	15,647,392	△53,303	△0.3
一 日 平 均 給 水 量 ( m <sup>3</sup> / 日 )	42,723	42,752	△29	△0.1
年 間 契 約 水 量 ( m <sup>3</sup> )	34,015,080	34,008,816	6,264	0.0
一 日 平 均 契 約 水 量 ( m <sup>3</sup> / 日 )	93,192	92,920	272	0.3
給 水 工 場 数 ( 工 場 )	73	73	—	—

### (2) 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事	705,829	工業用水道配水管更新工事等
固 定 資 産 費	33,045	メーター等の購入費
合 計	738,874	

## 2. 収入支出一覧

### (1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 工業用水道 事業収益		1,772,296	1 工業用水道 事業費		1,777,934
	1 営業収益	1,658,114		1 営業費用	1,654,339
	2 営業外収益	114,072		2 営業外費用	93,485
	3 特別利益	110		3 特別損失	110
				4 予備費	30,000

(注) 当年度純損失(税抜き)は51,343千円、累積損失は51,343千円となる。

### (2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 資本的収入		687,440	1 資本的支出		989,977
	1 企業債	460,000		1 建設改良費	738,874
	2 工事負担金	5,500		2 償還金	221,103
	3 国庫補助金	67,500		3 予備費	30,000
	4 減量負担金	154,440			

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額302,537千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

### 3. 予算実施計画の説明

#### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 工業用水道事業収益	1,772,296	1,797,737	△25,441	
1 営業収益	1,658,114	1,668,005	△9,891	
1 給水収益	1,594,609	1,595,976	△1,367	工業用水道料金収入
2 受託工事収益	18,772	24,210	△5,438	給水管引込工事等による収入
3 分担金	16,258	19,454	△3,196	西宮市からの共同施設維持分担金
4 その他営業収益	28,475	28,365	110	下水道使用料算定負担金、メーター使用料
2 営業外収益	114,072	129,622	△15,550	
1 受取利息	170	161	9	預金利息
2 補助金	912	1,248	△336	児童手当に係る一般会計補助金
3 長期前受金戻入	108,141	122,921	△14,780	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
4 雑収益	4,849	5,292	△443	貸地料等
3 特別利益	110	110	—	
1 過年度損益修正益	110	110	—	

## イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 工業用水道事業費	1,777,934	1,850,845	△72,911	
1 営業費用	1,654,339	1,722,825	△68,486	
1 原水費	415,700	421,937	△6,237	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
2 浄水費	242,819	234,881	7,938	浄水施設の維持管理及び原水の沈でんに要する諸費用
3 配水及び給水費	95,227	134,840	△39,613	配水及び給水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
4 受託工事費	22,761	15,400	7,361	給水管引込工事受託等に要する諸費用
5 総係費	101,187	91,533	9,654	料金の徴収に要する諸費用及び事業運営活動全般に関連する諸費用
6 減価償却費	691,856	696,829	△4,973	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	2,707	87,649	△84,942	固定資産の除却損
8 その他営業費用	82,082	39,756	42,326	
2 営業外費用	93,485	97,920	△4,435	
1 支払利息及企業債取 取 扱 諸 費	53,485	57,920	△4,435	企業債利息及び企業債取扱諸費
2 消費 税	40,000	40,000	—	消費税及び地方消費税納付額
3 特別損失	110	100	10	
1 過年度損益修正損	110	100	10	
4 予 備 費	30,000	30,000	—	



## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

(単位 千円)

款 項 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予算額	比 較 増 △ 減	説 明
<b>1 資 本 的 収 入</b>	<b>687,440</b>	<b>131,716</b>	<b>555,724</b>	
1 企 業 債	460,000	120,000	340,000	工業用水道施設整備事業に充当する 企業債
2 工 事 負 担 金	5,500	5,500	—	配水管移設等工事負担金
3 国 庫 補 助 金	67,500	6,000	61,500	工業用水道施設整備事業に充当する 国庫補助金
4 減 量 負 担 金	154,440	—	154,440	撤退企業からの減量負担金
5 一 般 会 計 補 助 金	—	216	△216	児童手当に係る一般会計補助金

### イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予算額	比 較 増 △ 減	説 明
<b>1 資 本 的 支 出</b>	<b>989,977</b>	<b>854,044</b>	<b>135,933</b>	
1 建 設 改 良 費	738,874	603,352	135,522	
1 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	705,829	541,245	164,584	取水、浄水及び配水施設の新設及び 改良工事費
2 建 物 改 良 工 事 費	3,709	—	3,709	施設用建物の改良工事費
3 固 定 資 産 費	29,336	62,107	△32,771	メーターの購入費
2 債 還 金	221,103	220,692	411	
1 企 業 債 償 還 金	221,103	220,692	411	企業債償還元金
3 予 備 費	30,000	30,000	—	

#### 4. 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
工業用水道施設新設・取替・改良工事 (令和6年度)	令和6年度から令和7年度まで	520,000
土地借上料 (令和6年度)	令和6年度から令和7年度まで	108

#### 5. 企業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設整備事業	460,000	公債証券の発行 又は消費貸借の 方法により、借 り入れる(他の 地方公共団体と の共同発行を 含む。 )。	9%以内  (ただし、利率見直 し方式で借り入れ る資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入日の翌日から据置期間を含め、 40年以内に毎年度元利均等その他 の方法により償還する。ただし、財政 上の都合等により定額以上を償還 し、又は借り換えることができる。政府 資金を借り入れる場合は、その融資 条件による。

#### 6. 一時借入金

借入限度額

700,000 千円

#### 7. 他会計からの補助金

912 千円

(一般会計から)

## 8. 令和6年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 51,343
	減価償却費	691,856
	退職給付引当金の増減額	27,354
	賞与・法定福利費引当金の増減額	120
	長期前受金戻入	△ 108,141
	受取利息及び受取配当金	△ 170
	支払利息	53,485
	除却費	2,707
	未収金の増減額	3,643
	未払金の増減額	448
	消費税資本的収支調整額	50,699
	小計	<u>670,658</u>
	利息及び配当金の受取額	170
	利息の支払額	△ 53,485
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>617,343</u></b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 708,340
	工事負担金による収入	5,500
	国庫補助金による収入	67,500
	減量負担金による収入	154,440
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>△ 480,900</u></b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良に充当する企業債の発行による収入	460,000
	建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 221,103
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b><u>238,897</u></b>
	資金増加額	375,340
	資金期首残高	<u>1,386,073</u>
	資金期末残高	<u><u>1,761,413</u></u>

## 9. 令和6年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 固定資産</b>	<b>17,025,586</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>4,915,908</b>
(1) 有形固定資産	16,912,281	(1) 企業債	4,356,112
イ 土地	554,309	イ 建設改良等の財源に	4,356,112
ロ 建物	450,166	充てるための企業債	
ハ 構築物	23,683,575	(2) 引当金	559,796
ニ 機械及び装置	5,396,439	イ 退職給付引当金等	559,796
ホ 車両運搬具	3,000		
ヘ 工具器具及び備品	50,246	<b>4 流動負債</b>	<b>1,011,127</b>
ト 建設仮勘定	100,516	(1) 企業債	248,605
減価償却累計額	△ 13,325,970	イ 建設改良等の財源に	248,605
(2) 無形固定資産	10,287	充てるための企業債	
イ 施設利用権	31	(2) 未払金	675,362
ロ ソフトウェア	10,256	(3) 前受金	70,632
(3) 投資その他の資産	103,018	(4) 引当金	15,775
イ 出資金	3,000	イ 賞与引当金	13,216
ロ 破産更生債	681	ロ 法定福利費引当金	2,559
貸倒引当金	△ 681	(5) 預り金	753
ハ その他投資	100,018		
		<b>5 繰延収益</b>	<b>2,847,540</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>1,998,776</b>	(1) 長期前受金	10,936,887
(1) 現金預金	1,761,413	(2) 建設仮勘定長期前受金	45,281
(2) 未収金	237,263	収益化累計額	△ 8,134,628
(3) その他流動資産	100		
		(負債合計)	<b>8,774,575</b>
		<b>6 資本金</b>	<b>8,450,768</b>
		<b>7 剰余金</b>	<b>1,799,019</b>
		(1) 資本剰余金	971,893
		イ 受贈財産評価額	13,995
		ロ 国庫補助金	44,668
		ハ 他会計繰入金	4,103
		ニ 工事負担金	584,153
		ホ その他資本剰余金	324,974
		(2) 利益剰余金	827,126
		イ 建設改良積立金	977,790
		ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 150,664
		(資本合計)	<b>10,249,787</b>
<b>合 計</b>	<b>19,024,362</b>	<b>合 計</b>	<b>19,024,362</b>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

①建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年

②上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数 ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 10. 令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,450,887		
(2) 受託工事収益	22,010		
(3) 分担金	17,685		
(4) その他営業収益	25,785	1,516,367	
2 営業費用			
(1) 原水費	391,380		
(2) 浄水費	220,180		
(3) 配水及び給水費	125,233		
(4) 受託工事費	14,000		
(5) 総係費	85,951		
(6) 減価償却費	696,829		
(7) 資産減耗費	87,649		
(8) その他営業費用	36,141	1,657,363	
営業利益			△ 140,996
3 営業外収益			
(1) 受取利息	161		
(2) 補助金	1,248		
(3) 長期前受金戻入	122,921		
(4) 雑収益	5,265	129,595	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	57,920	57,920	71,675
経常利益			△ 69,321
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100	100	
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	—
6 予備費			
(1) 予備費	30,000	30,000	△ 30,000
当年度純利益			△ 99,321
その他の未処分利益剰余金変動額			168,724
当年度未処分利益剰余金			69,403

# 11. 令和5年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 固定資産</b>	<b>17,077,048</b>	<b>3 固定負債</b>	<b>4,677,161</b>
(1) 有形固定資産	16,956,068	(1) 企業債	4,144,719
イ 土地	554,309	イ 建設改良等の財源に	4,144,719
ロ 建物	434,074	充てるための企業債	
ハ 構築物	23,000,518	(2) 引当金	532,442
ニ 機械及び装置	5,373,828	イ 退職給付引当金等	532,442
ホ 車両運搬具	3,000		
ヘ 工具器具及び備品	50,246	<b>4 流動負債</b>	<b>983,055</b>
ト 建設仮勘定	222,226	(1) 企業債	221,101
減価償却累計額	△ 12,682,133	イ 建設改良等の財源に	221,101
(2) 無形固定資産	17,962	充てるための企業債	
イ 施設利用権	31	(2) 未払金	674,914
ロ ソフトウェア	17,931	(3) 前受金	70,632
(3) 投資その他の資産	103,018	(4) 引当金	15,655
イ 出資金	3,000	イ 賞与引当金	13,137
ロ 破産更生債権	681	ロ 法定福利費引当金	2,518
貸倒引当金	△ 681	(5) 預り金	753
ニ その他投資	100,018		
		<b>5 繰延収益</b>	<b>2,742,781</b>
<b>2 流動資産</b>	<b>1,627,079</b>	(1) 長期前受金	10,723,987
(1) 現金預金	1,386,073	(2) 建設仮勘定長期前受金	45,281
(2) 未収金	240,906	収益化累計額	△ 8,026,487
(3) その他流動資産	100		
		<b>(負債合計)</b>	<b>8,402,997</b>
		<b>6 資本金</b>	<b>8,282,044</b>
		<b>7 剰余金</b>	<b>2,019,086</b>
		(1) 資本剰余金	971,893
		イ 受贈財産評価額	13,995
		ロ 国庫補助金	44,668
		ハ 他会計繰入金	4,103
		ニ 工事負担金	584,153
		ホ その他資本剰余金	324,974
		(2) 利益剰余金	1,047,193
		イ 建設改良積立金	977,790
		ロ 当年度未処分利益剰余金	69,403
		<b>(資本合計)</b>	<b>10,301,130</b>
<b>合 計</b>	<b>18,704,127</b>	<b>合 計</b>	<b>18,704,127</b>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

①建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年

②上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数 ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

### III. その他の注記

#### 1 その他引当金の取崩し

令和5年度において、PCB廃棄物処分費用として4,700千円を支出することとなったため、その他引当金4,700千円を取崩した



關 連 議 案

第 31号 議案

神戸市水道条例の一部を改正する条例の件

神戸市水道条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 15日 提出

神戸市長 久 元 喜 造

神戸市水道条例の一部を改正する条例

神戸市水道条例（昭和39年 3 月 条例第46号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分（以下第 1 号及び第 2 号において「改正部分」という。）及び改正後の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分（以下第 1 号及び第 3 号において「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びこれに順次対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後			改正前		
(料金)			(料金)		
第12条 [略]			第12条 [略]		
2 基本料金は、次の表のとおりとする。			2 基本料金は、次の表のとおりとする。		
メーターの口径	基本料金（1戸又は1箇所当たり1月につき）		メーターの口径	基本料金（1戸又は1箇所当たり1月につき）	
20ミリメートル以下	使用水量 5 立方メートルまで	960円	20ミリメートル以下	使用水量 10 立方メートルまで	880円
25ミリメートル		2,200円	25ミリメートル		1,700円
40ミリメートル		6,200円	40ミリメートル		4,500円

一トル		
50ミリメ 一トル		<u>12,100円</u>
75ミリメ 一トル		<u>30,800円</u>
100ミリメ 一トル		<u>61,300円</u>
150ミリメ 一トル		<u>151,500</u> 円
200ミリメ 一トル		<u>338,900</u> 円

3 前項の規定にかかわらず、共用家事用（共用かつ家事用の用途をいう。以下同じ。）として給水を受ける場合の基本料金は、1戸又は1箇所当たり1月につき使用水量5立方メートルまで630円とする。

4 従量料金は、次の表のとおりとする。ただし、口径20ミリメートル以下のメーターにより給水を受ける場合において、使用水量5立方メートルを超え10立方メートルまでの部分の水量に係る従量料金は、1立方メートルにつき10円とする。

用途	使用水量の区分 (1戸又は1箇所 当たり1月につ き)	従量料金 (1立方メ ートルにつ き)

一トル		
50ミリメ 一トル		<u>8,800円</u>
75ミリメ 一トル		<u>21,700円</u>
100ミリメ 一トル		<u>41,000円</u>
150ミリメ 一トル		<u>106,000</u> 円
200ミリメ 一トル		<u>212,000</u> 円

3 前項の規定にかかわらず、共用家事用（共用かつ家事用の用途をいう。以下同じ。）として給水を受ける場合の基本料金は、1戸又は1箇所当たり1月につき使用水量10立方メートルまで590円とする。

4 従量料金は、次の表のとおりとする。ただし、口径20ミリメートル以下のメーターにより給水を受ける場合は、使用水量10立方メートルを超える部分の水量に係る料金を当該従量料金とする。

用途	使用水量の区分 (1戸又は1箇所 当たり1月につ き)	従量料金 (1立方メ ートルにつ き)

一般用	20立方メートルまでの分（口径20ミリメートル以下のメーターにより給水を受ける場合にあつては、10立方メートルを超え20立方メートルまでの分）	165円
	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	180円
	30立方メートルを超え60立方メートルまでの分	225円
	60立方メートルを超え100立方メートルまでの分	245円
	100立方メートルを超える分	285円
業務用	20立方メートルまでの分（口径20ミリメートル以下のメーターにより給水を受ける場合にあつては、10立方メートル	190円

一般用	20立方メートルまでの分	145円
	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	155円
	30立方メートルを超え100立方メートルまでの分	215円
	100立方メートルを超える分	250円
業務用	30立方メートルまでの分	180円

	ルを超え20立方メートルまでの分)	
	20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	205円
	30立方メートルを超え60立方メートルまでの分	260円
	60立方メートルを超え100立方メートルまでの分	295円
	100立方メートルを超え300立方メートルまでの分	325円
	300立方メートルを超え1,000立方メートルまでの分	365円
	1,000立方メートルを超える分	395円
公衆浴場用	1立方メートル以上の分(口径20ミリメートル以下のメーターにより給水を受ける場合にあっては、10立方メートルを超える分)	[略]

	30立方メートルを超え60立方メートルまでの分	230円
	60立方メートルを超え100立方メートルまでの分	265円
	100立方メートルを超え300立方メートルまでの分	290円
	300立方メートルを超え1,000立方メートルまでの分	330円
	1,000立方メートルを超える分	360円
公衆浴場用	1立方メートル以上の分	[略]

共用	5立方メートルを	90円
家事	を超える分（口径20	
用	ミリメートル以下	
	のメーターにより	
	給水を受ける場合	
	にあつては、10立	
	方メートルを超え	
	る分)	

5 [略]

(特別給水の料金)

第13条 前条の規定にかかわらず、消火栓（メーターが設置されているものを除く。）により公共の消防用以外の用のため給水を行つた場合又は給水装置を用いない方法で給水を行つた場合の料金は、使用水量1立方メートルにつき450円以下で管理者の定める金額と当該給水のため特に要した費用相当額との合計額に100分の110を乗じて得た額とする。

(特別な場合における料金の計算等)

第16条 [略]

共用	10立方メートルを	80円
家事	を超える分	
用		

5 [略]

(遅収料金)

第12条の2 前条により算定された料金を管理者の指定する期日を過ぎた日以降に納入する場合は、当該料金の100分の5を加算する。

(特別給水の料金)

第13条 第12条の規定にかかわらず、消火栓（メーターが設置されているものを除く。）により公共の消防用以外の用のため給水を行つた場合又は給水装置を用いない方法で給水を行つた場合の料金は、使用水量1立方メートルにつき415円以下で管理者の定める金額と当該給水のため特に要した費用相当額との合計額に100分の110を乗じて得た額とする。

(特別な場合における料金の計算等)

第16条 [略]

2、3 [略]

4 検針期間（定例日の翌日から翌定例日までの期間をいう。以下同じ。）  
の中途において給水を開始又は廃止  
した場合における料金は、第12条の  
規定にかかわらず、次に掲げる方法  
により算定する。この場合において、  
次の各号の規定による計算の結果に  
おける水量又は金額に1立方メート  
ル又は1円未満の端数があるとき  
は、これを切り捨てるものとする。

(1) 月数及び使用水量は、次に定め  
るところによる。

ア 月数

使用日数31日ごとに1月とし、  
1月に満たない端数が生じたとき  
は、これを1月とする。

イ 使用水量

使用水量を使用日数で除して得  
た数に換算使用日数（アの月数に  
31を乗じて得た日数をいう。以下  
同じ。）を乗じた水量

(2) 基本料金及び従量料金は、前号  
アに定める月数に同号イに定める  
使用水量を使用したものとして、第  
12条に定めるところにより算定す  
る。

(3) 料金は、前号の規定により算定

2、3 [略]

4 月の中途において給水を開始し、  
又は廃止したときの料金は、1月分  
として計算する。

した基本料金と従量料金の合計額を日割り(使用日数を換算使用日数で除して得た割合を乗じることをいう。以下同じ。)した額(1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)に100分の110を乗じて得た額とする。

(4) 前号の規定にかかわらず、検針期間の中途において給水を廃止した場合であって、第2号の規定により算定した基本料金と従量料金の合計額を日割りした額が200円を超えないときは、これを200円とみなして、前号の規定により料金を算定する。

5 管理者は、前項の規定により料金を算定することが適当でないとき、これによらないことができる。

6 [略]

(構造及び材質)

第24条 [略]

(給水管及び給水用具等の指定)

第24条の2 管理者は、災害その他の事由による給水装置の損傷を防止

5 [略]

(構造及び材質)

第24条 [略]

2 管理者は、必要があると認めるときは、給水装置について、その構造及び材質を指定することができる。



し、及び給水装置の損傷の復旧を迅速かつ適切に行えるようにするため必要があると認めるときは、配水管への取付口からメーターまでの間の給水装置に用いようとする給水管及び給水用具（これを保護するための附属用具を含む。）について、その構造及び材質を指定することができる。

2 管理者は、指定給水装置工事業  
者に対し、配水管に給水管を取り付  
ける工事及び当該取付口からメー  
ターまでの給水装置工事に関する工  
法、工期その他の工事上の条件を指  
示することができる。

（メーターの設置及び保管）

第25条 [略]

2 メーターを設置する位置は、管理  
者が定める。

3、4 [略]

（固定費負担金の金額の算定）

第31条の9 [略]

2 固定費負担金の金額は、第1号に掲げる水量に第3号に掲げる1立方メートル当たりの金額を乗じたものから第2号に掲げる水量に第3号に掲げる1立方メートル当たりの金額を乗じたものを控除し、これに100分

（メーターの設置及び保管）

第25条 [略]

2、3 [略]

（固定費負担金の金額の算定）

第31条の9 [略]

2 固定費負担金の金額は、第1号に掲げる水量に第3号に掲げる1立方メートル当たりの金額を乗じたものから第2号に掲げる水量に第3号に掲げる1立方メートル当たりの金額を乗じたものを控除し、これに100分

の110を乗じて得た金額とする。

(1)、(2) [略]

(3) 次の表の左欄及び中欄の区分に応じ、同表の右欄に定める金額

用途	水量の区分（1戸又は1箇所当たり2月につき）	金額（1立方メートルにつき）
一般 用	40立方メートルまでの分	140円
	40立方メートルを超え60立方メートルまでの分	150円
	60立方メートルを超え120立方メートルまでの分	190円
	120立方メートルを超え200立方メートルまでの分	210円
	200立方メートルを超える分	245円
業 務 用	40立方メートルまでの分	160円
	40立方メートルを超え60立方メートルまでの分	175円

の110を乗じて得た金額とする。

(1)、(2) [略]

(3) 次の表の左欄及び中欄の区分に応じ、同表の右欄に定める金額

用途	水量の区分（1戸又は1箇所当たり2月につき）	金額（1立方メートルにつき）
一般 用	40立方メートルまでの分	125円
	40立方メートルを超え60立方メートルまでの分	130円
	60立方メートルを超え200立方メートルまでの分	185円
	200立方メートルを超える分	215円
業 務 用	60立方メートルまでの分	155円

	60立方メートルを 超え120立方メー トルまでの分	<u>220円</u>
	120立方メートルを 超え200立方メー トルまでの分	<u>250円</u>
	200立方メートルを 超え600立方メー トルまでの分	<u>275円</u>
	600立方メートルを 超え2,000立方メー トルまでの分	<u>310円</u>
	2,000立方メートル を超える分	<u>335円</u>
[略]	[略]	[略]
共 用 家 事 用	10立方メートルを 超える分	<u>75円</u>
備考	[略]	

3 [略]

(過料)

第34条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者については、5万円以下の過料に処する。

(1) [略]

(2) 第25条第3項の規定に違反した者

(3)～(5) [略]

	60立方メートルを 超え120立方メー トルまでの分	<u>195円</u>
	120立方メートルを 超え200立方メー トルまでの分	<u>230円</u>
	200立方メートルを 超え600立方メー トルまでの分	<u>250円</u>
	600立方メートルを 超え2,000立方メー トルまでの分	<u>285円</u>
	2,000立方メートル を超える分	<u>310円</u>
[略]	[略]	[略]
共 用 家 事 用	20立方メートルを 超える分	<u>65円</u>
備考	[略]	

3 [略]

(過料)

第34条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者については、5万円以下の過料に処する。

(1) [略]

(2) 第25条第2項の規定に違反した者

(3)～(5) [略]

2 [略]

2 [略]

#### 附 則

##### (施行期日)

1 この条例は、令和6年10月1日から施行する。ただし、第16条第4項の改正規定は、令和7年2月1日から施行する。

##### (経過措置)

2 この条例による改正後の神戸市水道条例（以下「新条例」という。）第12条、第13条及び第31条の9の規定は、令和6年12月1日以後に決定又は認定する使用水量に係る水道料金について適用し、同日前に決定又は認定する使用水量に係る水道料金については、なお従前の例による。

3 令和6年10月1日前に遅収料金が生じた場合におけるその遅収料金を生ずべき水道料金に係る遅収料金の率については、新条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 新条例第16条第4項の規定は、令和7年2月1日以後に決定又は認定する使用水量に係る水道料金について適用し、同日前に決定又は認定する使用水量に係る水道料金については、なお従前の例による。

#### 理 由

水道料金を改定する等に当たり、条例を改正する必要があるため。